



E-0066

0139

分類 E 1. 1. 0. 2

一億四千六百餘萬圓

歲入豫算

（現皇朝）二十三日、滿洲國大
同二年庚申年七月二日より三年
六月三十日、滿洲は國務院主席
て定定、乙巳年七月七日の國務院
に上程決定されることとなつた
感入人數は、一四四八、六百一十七
萬九千四、その内、外左の如し（單
位千圓）

歲入豫算

軍政部	司法院	實業部	民政部	總務廳	設計費	經常部
					一、二六、三五三	
					八三	
					二、二五	
					一、〇七四	
					九九〇	
					四三二	

交通 部	三〇四	外交 部	一五〇	文政 部	三〇一	臨時 部	三二二	統計 部	三二二	建設 部	三二二	合人 計	一四六	歲入 豫算	二〇〇	執政 府	二〇〇	總務 廳	四九	興安 廳署	四二八	民政 部	三〇三	外交 部	二〇〇	軍政 部	二〇〇	四六七八
---------	-----	---------	-----	---------	-----	---------	-----	---------	-----	---------	-----	---------	-----	----------	-----	---------	-----	---------	----	----------	-----	---------	-----	---------	-----	---------	-----	------

財政部	一八、二七三
實業部	三〇六四
交通部	一、九八一
司法部	四、五九九
文教部	八三四
復清要求財源 合計	二、七一〇 一四六、二七九

中 名 國 驗 以 盛 老 以 繁 一 部

ハ在滿蘇聯人ニ對スル斯カル消費組合乃至配給所ノ設置問題ハ先ツ滿洲國官憲ノ認可ヲ取付ケサルヘカラサル處右認可取付交渉ニ困難ヲ伴フハ勿論ナルモ斯カル困難ハ別トシテ現時滿洲國內ニ於ケル統制經濟下ニ於テ組合等ヲ設置スルトセハ價格ノ違反、買溜メ、賣惜ミ或ハ市場ノ擾亂等非難ノ口實ヲ與ヘ經濟的困難ノ責任ヲ小規模ノ我方取引ニ轉嫁セラルル虞アルヲ以テ之カ設置ハ承認シ得サル所ナリ

依テ在滿一般蘇聯人ニ對スル物資配給ニ關シテハ蘇聯內ニ於ケル外人カ平等ノ地位ニ置カレアル點ニ藉口シ惡條件ニ置カレサル様充分注意スヘキ旨回答越セル趣ナリト

右何等御參考迄報告申進ス

本信寫送付先 外務大臣

分類 E.1.1.2. XI-M41

調査部長

本省

東亞局長

寫

情報部

公領機密第二八一號

昭和十五年七月五日

東亞局長

第一課

各口財政經濟政策課長

在哈爾濱

總領事 久保田 貫一郎

在滿洲國

特命全權大使 梅津 美治郎 殿

在滿蘇聯人ニ對スル物資配給組合ノ設立案ニ關シ報告ノ件

信スヘキ筋ヨリ得タル情報ニ依レハ當地蘇聯總領事館ニ於テハ現下滿洲國內ノ經濟統制強化ニ鑑ミ在滿蘇聯人ニ對スル物資配給組合設立ノ可否ニ關シ莫斯科ニ照會セル模様ナルカ之ニ對シ莫斯科中央部ニ於テ

